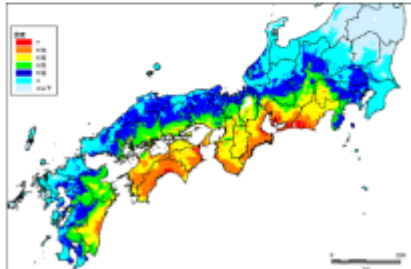


南海トラフ巨大地震

被害想定
R7.3公表

- 想定死者数
最大 約29.8万人
- 想定災害関連死者数
最大 約5.2万人
- 想定避難者数
最大 約1,230万人
(うち避難所避難者 約650万人)
- 全壊焼失棟数
約235万棟
- 影響市町村数(震度6弱以上)
600市町村
- 経済被害
資産等の被害 約224.9兆円
経済活動への影響 約45.5兆円



内閣官房防災庁設置準備室資料より

2025年10月8日(水) 13:30~17:00

耐震設計講座

「南海トラフ地震対策と防災庁設置を受け 建築耐震設計を考える」

ハイブリッド形式／対面(30名)とZoom オンライン(80名)

講師：福和 伸夫氏



名古屋大学名誉教授、あい・なごや強靱化共創センター長

専門：建築耐震工学、地震工学、地震防災

委員：地震調査研究推進本部政策委員会、最高裁判所建築関係訴訟委員会、内閣官房国土強靱化推進会議、内閣官房防災庁設置準備アドバイザー、内閣府大規模地震防災対策推進検討会、国土交通省国土審議会などの委員を歴任。

■プログラム(予定)

1. 能登半島地震、日向灘の地震、トカラ列島の地震
2. 南海トラフ地震の新たな被害想定
3. 過去の地震から学ぶこと
4. 防災庁設置に向けた準備
5. 地震の発生・地震波の伝播・増幅と建物の地震応答
6. 建築耐震基準の現状と今後の耐震設計の在り方

- 申込期限：10月3日(金)
- お申し込みは、右記 QR コードまたは以下の URL からお願いします。
(<https://www.bcj.or.jp/seminar/detail/>)
- 講義資料は受講者専用ページに掲載します。各自ダウンロードをお願いします。
- Zoom オンラインの入室 ID は 10 月 6 日(月)にお送りします。



南海トラフ地震が現実味を増す中、建築耐震設計に求められる視点は大きく変わりつつあります。加えて、防災庁の設置が目前に迫る今、建築技術者には新たな役割と責任が問われています。本講座では、地震防災の第一人者である福和伸夫氏をお招きし、最新の科学的知見と社会制度の変化を踏まえながら、これからの耐震設計のあるべき姿を深く考察します。建築物の耐震設計に携わる専門家の方はもとより、防災を地域で主導する自治体職員や防災関連の研究者の皆様のご参加をお待ちしております。

受講料(税込)

— 一般：11,000 円
情報交流会正会員：9,900 円

会場(対面とオンライン配信)

東京都千代田神田錦町 1-9
(一財)日本建築センター
3 階会議室

一般財団法人 日本建築センター

問合せ先
情報事業部

TEL:03-5283-0477

Email:jyouhou@bcj.or.jp